

令和3事業年度
保健医療情報会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和3事業年度保健医療情報会計 事業状況報告書

※ 保健医療情報会計に係る事業状況報告書については、審査支払会計の事業状況報告書に含めて記載しております。

令和3事業年度保健医療情報会計
社会保障・税番号制度勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和3事業年度保健医療情報会計
 社会保障・税番号制度勘定財産目録

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			4,133,583
	普通預金	4,037,710	4,037,710
未収負担金			83,628
その他の流動資産	その他の未収入金	12,244	12,244
固 定 資 産			65,763
有形固定資産			3,458
建物附属設備			3,196
減価償却累計額			△ 145
工具器具備品			429
減価償却累計額			△ 21
無形固定資産			40,758
ソフトウェア仮勘定			40,758
投資その他の資産			21,546
前払年金費用			10,105
敷金・保証金			11,440
資 産 合 計			4,199,346

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金			283,094
賞与引当金			259,449
その他の流動負債			18,831
			4,814
	未払費用	2,749	
	預り金	2,064	
固定負債			77,396
退職給付引当金			77,396
負債合計			360,490
差引正味財産			3,838,856

令和3事業年度保健医療情報会計
社会保障・税番号制度勘定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金			4,037,710	1 未払金			259,449
2 未収負担金			83,628	2 賞与引当金			18,831
3 その他の流動資産			12,244	3 その他の流動負債			4,814
流動資産合計			4,133,583	流動負債合計			283,094
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金			77,396
(1) 建物附属設備		3,196		固定負債合計			77,396
減価償却累計額		△ 145	3,050	負債合計			360,490
(2) 工具器具備品		429		(資本の部)			
減価償却累計額		△ 21	407	利益剰余金			
有形固定資産合計			3,458	1 任意積立金			
2 無形固定資産				別途積立金			4,265,158
ソフトウェア仮勘定			40,758	2 当期末処理損失			426,302
無形固定資産合計			40,758	利益剰余金合計			3,838,856
3 投資その他の資産				資本合計			3,838,856
(1) 前払年金費用			10,105				
(2) 敷金・保証金			11,440				
投資その他の資産合計			21,546				
固定資産合計			65,763				
資産合計			4,199,346	負債・資本合計			4,199,346

令和3事業年度保健医療情報会計
社会保障・税番号制度勘定損益計算書

(自 令和3年4月1日)
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
負担金収入		1,284,106	1,284,106
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		195,651	
2 賞 与		39,061	
3 賞与引当金繰入額		18,831	
4 退職給付費用		19,942	
5 法定福利費		36,508	
6 保 守 料		1,074,573	
7 委 託 費		251,781	
8 共同運営調整金支出		31,972	
9 その他の業務費用		41,495	1,709,816
業 務 損 失			425,709
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		11	
2 有 価 証 券 利 息		323	334
経 常 損 失			425,375
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損	※1	926	926
当 期 純 損 失			426,302
当 期 未 処 理 損 失			426,302

令和3事業年度保健医療情報会計
 社会保障・税番号制度勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和3年4月 1日)
 (至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
負担金収入		1,275,017
預り情報提供手数料収入		82,840
預り機関別符号情報提供手数料収入		22,073
人件費の支出		△ 295,697
その他の業務支出		△ 1,332,345
預り情報提供手数料支出		△ 82,840
預り機関別符号情報提供手数料支出		△ 22,073
小 計		△ 353,025
利息の受取額		334
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 352,690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		34,784
譲渡性預金の預入による支出		△ 3,251,259
譲渡性預金の払戻による収入		3,251,259
有形固定資産の取得による支出		△ 3,625
投資活動その他		△ 5,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 327,267
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,364,977
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,037,710

令和3事業年度保健医療情報会計
 社会保障・税番号制度勘定損失処理計算書

(令和4年6月27日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	426,302,191
II 損失処理額	
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	426,302,191
III 次期繰越損失	0

重要な会計方針

期 別	当会計期間 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)				
項 目					
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">12～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table>	建物付属設備	12～15年	工具器具備品	6年
建物付属設備	12～15年				
工具器具備品	6年				
2. 引当金の計上基準					
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>				
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>				

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和3年4月 1日） （至 令和4年3月31日）
3. 収益及び費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>負担金収入 負担金収入は中間サーバー等及びオンライン資格確認等の運營業務の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて中間サーバー等及びオンライン資格確認等の運営を行う履行義務を負っております。</p> <p>負担金収入は契約期間に渡って履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたって収益を認識しています。</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計上の見積りの変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	
退職給付における過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が12年を下まわったため、償却年数を11年に変更しております。この変更により業務費用が187千円増加し、業務損失、経常損失及び当期純損失がそれぞれ187千円増加しております。	

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	千円
建物附属設備(可動間仕切り)	926
計	926

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和4年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,037,710 千円
現金及び現金同等物	4,037,710

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 104,497	千円
勤務費用	△ 20,123	
利息費用	△ 522	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 16,873	
退職給付の支払額	8,551	
期末における退職給付債務	△ 133,464	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	37,899	千円
期待運用収益	1,061	
事業主からの拠出額	3,405	
数理計算上の差異の当期発生額	16,551	
退職給付の支払額	△ 8,551	
期末における年金資産	50,366	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 52,272	千円
ロ. 年金資産	50,366	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 81,192	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 83,098	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	15,807	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 67,290	
チ. 前払年金費用	10,105	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 77,396	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	18,592	千円
利息費用	522	
期待運用収益	△ 1,061	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,888	
退職給付費用	19,942	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	53.6%
株式	33.8%
その他	12.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%